

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 41332

区分	事務事業	担当課	指導室・教育開発センター	作成日	平成24年5月25日
事業名	児童・生徒教育相談事業費	開始年度	平成13年度	予算科目	9.1.4.2.3

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第4部 豊かな人間性を育む文化のまちづくり	章	第1章 生涯を通じて学ぶ体制づくり
節	第3節 小中学校教育の充実	基本施策	3 一人ひとりに応じた教育の充実
取組みの基本方向	(2)児童生徒一人ひとりの悩みや問題に対応する教育相談の充実をはかります。		
根拠法令等			
目的 (誰・何を対象に、何のために)	対象:不登校がちな児童・生徒並びにその保護者、非行などにより怠学がちな児童・生徒並びにその保護者、いじめなどの様々な悩みや問題をかかえる児童・生徒並びにその保護者、発達障害等支援を必要とする児童・生徒、町立学校の教職員		
内容・方法 (何を行っているのか)	・学校教育相談員及び家庭訪問相談員の2名を配置し、次のような職務を行う。 ①児童・生徒の教育相談全般に関すること。②児童・生徒の保護者への指導助言に関すること。③児童・生徒の在籍校担任との連携、指導の推進に関すること。④児童・生徒宅への訪問相談に関すること。⑤相談指導教室の運営に関すること。⑥児童・生徒の個別課題についての指導計画立案に関すること。 ・支援教育アドバイザーを学校の要請に応じて派遣し、次のような職務を行う。 ①校内委員会の整備や支援体制に関する助言 ②支援を必要とする児童・生徒の観察と実態把握。 ③指導方法や内容に関する助言。 ④教職員や保護者等からの相談への助言。⑤研修会等への協力。		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		平成21年度	平成28年度		
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『小中学校教育の充実』について「満足」と感じる住民の割合(%)		28.9	39.0		
指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	増	各学校が事業に対してABCDの4段階評価を行っている。このうちのB評価以上の割合	計画値	/	85.0	85.0	85.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			達成度※自動計算	/	117.6	117.6	
活動指標		学校教育相談員・家庭訪問相談員・支援教育アドバイザーの3つの相談総件数1200件以上を目安とする。	計画値	/		1200以上	1200以上
			実績値			1,300	
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度		基準年度(決算) (H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)		5,038,000	5,038,000	5,047,200	5,056,000
(B) 概算職員数(人)		0.050	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		415,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		5,453,000	5,453,000	5,462,200	5,471,000
単位当たりコスト ※自動計算		54,530.0	54,530.0	54,622.0	#DIV/0!
財源内訳 (円)	特定財源				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源 ※自動計算		5,453,000	5,453,000	5,462,200	5,471,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性: 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高	A
	必要性: 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか	高	
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (判定基準) A 成果が向上している、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果 100.00%	C
		縮減率 費用 100.17%	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

成果指標はないが、平成23年度の外部評価において、増額との評価が出されている。

6. 1次評価(担当課)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	平成23年度の外部評価において、増額との評価がだされている。		
今後の方向性	外部評価を尊重し、適切に事業を進めていく。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	平成23年度の外部評価は、スクールカウンセラーの事業拡大の必要性についてふれているが、他の相談事業の活用や予算配分などの工夫をまず求めているものである。成果は良好であるものの、その趣旨を踏まえた改善を検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

まずは、県費負担によるスクールカウンセラーの派遣人員及び派遣日数の拡大を、県に強く要望していく。また、年々、複雑化・多様化している不登校やいじめ、暴力行為等の生徒指導上の諸問題、発達障害など支援を要する児童・生徒や対応に苦慮する保護者の増加に対応するために、福祉支援課・子育て支援課等と兼任する臨床心理士を町役場に常駐配置することを研究していく。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	教育委員会の予算の枠内で事業を充実する。併せて、所管課の対応案のとおり、神奈川県への要望を行うほか、部署横断的に対応する臨床心理士の配置について研究を行うものとする。		